

第9回

自治体の信頼と危機管理

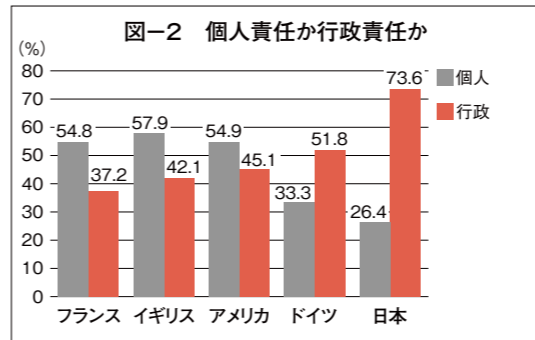
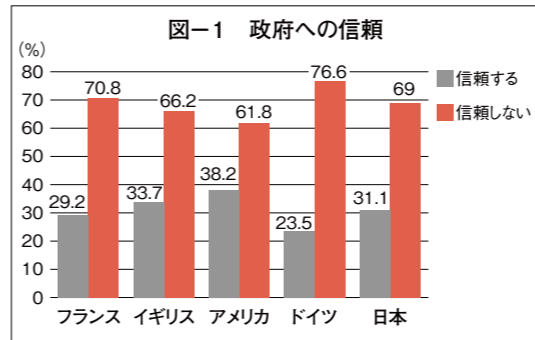
明治大学政治経済学部教授、明治大学危機管理研究センター所長 中邨 章



信頼を失う自治体と公務員

今、世界的に政府や自治体の信頼性が低下している。先進工業国家、開発途上国を問わず、多くの国で国民や納税者、それに住民と呼ばれる人々は、一応に政府や自治体への不信感を募らせ、公的機関を信用しない傾向を示している。その点、日本も例外ではない。実際には、政府への不信感の増加や自治体や公務員への信頼度の低下は、日本がOECD加盟国の中では突出している。ちなみに、政府の実績を評価しないという回答は、日本では69%に達する。これは、フランス(70.8%)とほぼ同列、ドイツ(76.6%)をやや下回る比率である(図1参照)。一方、公務員を信頼しないという回答では、日本はドイツ(69.1%)と並んで先進工業国家では高位の67.2%に及んでいる。

日本の場合、問題はその先にある。他の国の場合、政府や自治体、それに公務員を信頼しない国民に、将来はどうするかを尋ねると、ほとんどのところが「個人責任」という回



答を選択する。政府・自治体、あるいは、公務員に頼らず、この先は自助によってさまざまな問題を処理するというのが、アメリカやイギリス、それにフランスなどに多い回答である。日本では、それらと異なる回答が圧倒的に多い。政府や自治体を批判し、公務員を信用しない日本の国民であるが、将来はという設問では73.6%が「行政責任」と回答している(図2参照)。つまり、政府・自治体を批判はするが、この先のことになると自助よ

消火活動と税金

これは危機管理に関しては極めて重要な意味を持つ。その点をこれから説明するが、その前にアメリカやイギリスに代表される先進工業国家の人々の間では、公助よりも自助が当然視されている点を改めて強調しておきたいと思う。そうした国々で住民は、そもそも政府や自治体は頼りにならない組織と考えていることが多い。アメリカの場合、政府や自治体に依存する公助は建国の精神に反するとさえみなされている。従って、ほとんどの地域では救急車は古くから有料である。個人的にもロサンゼルスで生活をしてきた若いころ、救急車を呼んで「料金を支払えるか」と訊かれて驚いた経験がある。消防車の出動についても料

金を取る人が多い。最近、消

防活動に関して、アメリカ国中の関心を集める大きな事件があった。日本人の公助依存を考える上で参考になる事例である。

アメリカの南部テネシー州にオビオン郡というところがある。農家が多い田舎まちであるが、ここでは、住民は不測の火事などの事故発生に備えてあらかじめ年間75ドルの税金を支払っておく必要がある。いわば保険のようなものであるが、それを払わないと火事の際に消防車は駆け付けられないという制度をとっている。このまちに住むジン・クラニック氏は、このことを身をもって体験することになった。

同氏の家が、2010年9月29日に火事に見舞われた。出火と同時にクラニック氏は、火事が個人の手におえない規模であることを察知した。即刻、911に電話し消防車の出動を要請したが、問題は同氏が75ドルの税金を事前に払っていなかったことだった。消防署は規則に従い同氏からの出動要請を拒否した。慌てたクラニック氏は、その場ですぐに75ドルを支払うと懇願したが、これは認められなかった。

火勢は一層強まり、隣家に及ぶ可能性が出てきた。幸いなことに、隣家は税金の支払いをすませた住民であった。そのため、隣家からの出動要請に消防署は即刻反応し、消防車はすぐに現場に駆け付けた。ただ、規則に忠実な消防隊は現場に到着してもしばらく消火活動に入らなかった。その間、クラニック氏

の自宅は燃え続け、結局、同氏の家は全焼した。消防隊が活動を始めたのは、火事が隣家に延焼を始めてからのことであった。

ただ、さすがにこの事件はさまざまな波紋を呼んだ。保守派やリベタリアンと呼ばれる個人主義派は、消防隊の対応を当然のことと擁護した。自治体の多くが財源不足に悩まされる中、税金の未払い者が消防という公共財をタダで使おうとすることこそが問題というのが、彼らの立場である。その一方では、今回の消防隊の活動は行き過ぎ、非人道的と糾弾する意見もあった。75ドルをはるかに超える個人資産が消失した責任を消防隊に求める非難の声も挙がった。しかし一般的には、この事件によって今後、税金を納める住民は増えるという冷めた見方が多い。そうでなければ、多数の住民が利用する消防車や救急車などの公共財を維持し得ないというのが、多数派の見方である。

自助・公助と自治体の体力

アメリカの事例は極端であるにしても、翻って日本ではとなると、住民の間に圧倒的に「公助依存症」の強いことが気になる。とりわけ、都市住民の間では電話を掛ければ、消防車や救急車は数分後に現場に到着するものと思いついて入っている人々が多い。しかも、それら緊急車両の出動は無料である。それが、自助意識を一層、後退させているのかも知れない。農村部でも、被災した地域を調査すると

同じような事例に出くわすことがある。避難所での手厚い援助を受けると、仮設住宅に移って困る人々が多い。それまで自助意識を持っていた住民でさえ、避難所での待遇に慣れ、仮設住宅に入ってから引き続き公助を強く要求する傾向が出る。

指摘するまでもないが、自治体の危機管理では、住民が政府や自治体を信頼することが極めて重要である。日本の場合、自治体の危機管理は土木や建築を基本に防災を中心にしてきた。ところが、住民は自治体が防災に責任を持つのは当然と思いついて入っている。食品や地域の安心と安全、感染症や各種の新しい病気への対応、さらには電車やバスなど公共交通の安全など、あらゆる問題に対応を求めているのが日本に多い住民像である。その点からも自治体は、この先、住民に自助意識を求めめる施策を展開する必要がある。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかもらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学講師などを経て、明治大学 政治経済学部 教授。現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に「危機発生後の72時間」、「行政の危機管理システム」などがある。